



—日本共産党 北海道議会議員—

丸山はるみ いきいき通信 No.33

道政報告
2026年2月号



ホームページ



Facebook



X (Twitter)



Instagram

特別委員会
4定予算

北海道の5年ごとの調査では、2023年の空き家数が45万2千戸と前回調査から7万2千戸増加、住宅総数に占める割合も13.5%から15.6%へと2.1%増えて全国平均の13.8%を上回っています。倒壊の危険防止等対策について取り上げました。

空き家～有効活用と危険空き家の対応求める

丸山道議は、空き家・空き地の有効活用を目的に2016年に開設された道の支援事業「空き家情報バンク」の活用について質しました。

2025年、ホームページへのアクセスは約15万件あり、そのうち7割が道外であることから、移住希望者の需要がうかがわれます。

さらに登録促進を図り、道内だけでなく移住希望者も視野に入れた周知に取り組むとの答弁です。

**空き家情報バンク
道外からも
アクセス増加**



予算特別委員会で質問する
丸山はるみ道議

**特定空き家への
対策強化を**

道内では2024年度、倒壊などの危険や衛生上の問題のある「特定空き家」が1981件、うち、行政代執行による除却が19件でした。丸山道議は、「特定空き家」への対策としてその前の段階からの指導が重要だと、道の取り組みについて質しました。

道は、2023年改正の「空き家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、「北海道空き家等管理活用支援プラットホーム」を設置して不動産・法務などの関係団体との連携、自治体への伴走支援、相談窓口等を開設していくと答えました。

丸山道議は、空き家除却費用が大きな課題であるとして、財政支援を強く求めました。



ナラ枯れ一道南でジワリ広がる

～広がる被害地域～

ミズナラ、カシワ等のナラ類やクリの樹木が、カシノナガキクイムシ（以下カシナガ）が運ぶナラ菌により枯死する伝染病である「ナラ枯れ」は、これまで本州で確認されていました。

丸山道議が道内の被害状況について質したところ2023年に道南地域で初めて2町15本の被害木が確認され、2025年は11市町で1,959本の被害とその範囲が拡大していると明らかになりました。

～被害木の処理と予防について～

道内で増加するカシナガの生息数と被害木の状況から、適切な処理と被害の予防の徹底を求める丸山道議の質問に、道は「ナラ枯れ被害木処理マニュアル」に従い、カシナガが被害木から羽化・脱出する翌年5月までに処理を行い、未被害木の利用促進が被害の予防に有効であることから、利用促進とともに関係機関と連携して対策に取り組む考えを示しました。

第4回定期会
予算特別委員会

こどもの自殺防ごう！相談支援の強化を

子どもの自殺の道内状況

全国では不登校35万人、いじめの認知件数74万人、2024年の児童生徒の自殺件数5,291人という深刻な状況ですが、道内でも2022年に18名、2023年に25名、2024年には24名の児童生徒が自ら命を絶つという痛ましい状況にあります。

若者の自殺の背景に市販薬の乱用があります。丸山道議は、薬物乱用については、子どものSOSと捉える事が大切であり、薬物乱用防止教育推進の実態と今後の方針についての姿勢を問いました。北海道教育委員会は、薬物乱用行為の心身に及ぼす影響についての理解を促すとともに、身近な人への悩み相談を指導していると答えました。



質問する丸山道議

**SOSを見逃さない
相談窓口の周知を！**

丸山道議は、自殺防止には児童生徒の助けを求める声を的確に受け止めることが重要であり、その対応に当たっては、子どもの権利条約を念頭に、命が大切にされる権利や子ども自身の意思が大切にされる権利の認識の上になされるべきであると強調しました。

丸山道議は、自殺防止には児童生徒の助けを求める声を的確に受け止めることが重要であり、その対応に当たっては、子どもの権利条約を念頭に、命が大切にされる権利や子ども自身の意思が大切にされる権利の認識の上になされるべきであると強調しました。



「ダメ。ゼッタイ。」ではだめ？最近の依存症治療／保福常任委員会で質問



これまでの依存症治療は、対象の物質を完全に断つことが求められました。近年は、治療を継続することを重視する方法が広がりつつあります。丸山議員と党議員団は、国立精神・神経医療研究センターを訪ね依存症治療の第一人者である松本俊彦先生にお話しを聞きました。

市販薬の過剰摂取
10代～20代で増加

依存症からの回復はできる
アルコールや違法薬物などの依存症は、本人だけでなく家族や友人まで傷つけ、その関係を壊します。意思が弱いなどと本人を批難しがちですが、依存症は誰もがなり得る病気です。
必要なのは精神科での専門的な治療であり、完治はありませんが、回復は十分可能であります。

依存症にならないための理解促進が重要
(左から)真下道議、松本氏、丸山道議



道ではアルコール健康障害やギャンブル依存症について、それぞれの計画に基づき周知啓発や対策を進めてきました。

2026年度からの計画改定にあたり、これまでの進捗状況等や今後の取り組みについて質問しました。

道内の依存症患者について

道の計画によると、推定される道内のアルコール依存症患者数2・6万人に対し、治療を受けているのは入院約1200人、通院約4千人。また、推定される道内のギャンブル依存症患者数は7・3万人です。医療機関で治療を受けているのは入院13人、通院280人。相談件数も2023年度道内で約900件と、推定患者数を鑑みれば、あまりに少ないと言わざるを得ません。

否認の病—依存症

依存症が心配される人の多くが医療につながらない原因について、道は社会における誤

解や偏見、相談窓口等の周知不足を掲げました。

しかし丸山道議は、病を認めることで依存対象物を手放す事への不安や孤立などへの恐れなどから、本人自ら相談等につながることが、困難であると指摘。家族等の不適切な対応が病を助長する懸念もあげ、今後の依存症対策を質しました。

保福部次長は「治療や相談に従事する人材育成・確保、知識の啓発周知、専門医療機関の整備、自助グループ支援を計画に盛り込み、本人のみならず家族が適切な支援を受け、安心して暮らせる社会の実現に取り組む」と答弁しました。

小樽市内の除雪パトロールを実施

毎年1月恒例の小樽市内除雪パトロールを小中学校の3学期がはじまる前の13日に実施しました。



雪山を背にする丸山はるみ道議(右端)ら

バス通りや小中学校等の周りを重点的に点検し、地域から要望の多い場所も見回り、市や道に結果を伝えて除雪の改善を求めました。

近年は日中の気温が上がり、道路状況が悪化することがあり、さらなる除雪の工夫が求められます。

～空知、留萌管内で現地視察と意見交換～

11月17日から19日、人口減少問題

・地方分権改革等調査特別委員会の道内視察を行いました。

いずれの自治体もわが町の魅力と特色を生かした産業振興で、関係人口等を増やし人口減少に立ち向かう政策を進めています。



『おびら和牛繁殖センター』、雌牛を預かり繁殖させる公設民営の施設で、説明を受ける丸山道議

沼田町で全国初となる『公設民営クラフトビール醸造所』を視察。運営は元地域おこし協力隊の村上信悟さん。



赤平市では、旧住友赤平炭鉱立坑櫓等の建屋等を観光資源として活用している。
実際に働いていた方のガイドで視察を行いました。

お困りごと相談お受けします

●月曜日～金曜日

●午前9時30分～午後3時30分

丸山はるみ事務所

小樽市稻穂1-12-205
ステーションハイツ

☎64-5591 FAX64-5592

